

《タイ》

1. 中国協力の高速鉄道計画、23年の完成目指す

タイのソムキット副首相の報道官は、中国が協力するバンコクー東北ノンカイ間を結ぶ高速鉄道計画について、タイ政府は2023年までに完成できるよう取り組む方針だ。このプロジェクトの進捗(しんちよく)状況について5日の閣議で報告があったという。この高速鉄道計画はラオスの首都ビエンチャンまで延伸される計画がある。中国は高速鉄道技術をタイ側に移転するための訓練プログラムを実施する予定で、両者はこの高速鉄道システムのために約900人を雇用することで合意している。同報道官によると、タイ政府はこの訓練プログラムの予算として9億2000万バーツの予算を確保したという。

《ベトナム》

1. 欧州系宝石工場で従業員1000人スト＝ドンナイ省－労働強化に反発

ベトナムのトイチェ紙(電子版)によると、同国南部ドンナイ省のベルギー系ダイヤモンド加工工場の1000人近い従業員が今月4日、社による労働強化に反発してストに踏み切った。従業員らは社が打ち出したノルマの引き上げに承服せず、その一方で熟練労働者の賃金水準向上も訴えている。ストが起きたのは、省都ビエンホア市のビエンホア第2工業団地に入居するビナスター・ダイヤモンド社。同社はベルギー資本が100%出資する。地元当局と労働組合が調停に入り、社側は従来の作業基準を継続する方針を示し、スト期間中の賃金も支払うことを約束したという。

2. 日系企業、増益見込みが6割＝ベトナムの位置付け、一段と重要－ジェトロ調査

日本貿易振興機構(ジェトロ)ハノイ、ホーチミン両事務所は4日、ベトナムに進出した日系企業の活動実態調査(2018年度)の結果を発表した。それによると、2019年の営業利益が前年より改善すると見込む企業(製造・非製造業の合計)がほぼ6割を占め、横ばいも合わせると約95%に達した。ベトナム経済の成長持続を背景に業況好転への期待が高まっている。特に非製造業は「改善」が6割を超え、個人消費の伸びへの手応えを感じる企業が増えていることを印象付けた。ベトナム事業を拡大する方針の企業が7割で、拡大の理由(複数回答)では「売上げの増加」「成長性、潜在力の高さ」が目立つ。ベトナムの魅力でも3分の2が「市場規模・成長性」を挙げており、日本企業の世界展開の中での位置付けについて、ジェトロは「ベトナム拠点の役割はこれからも大きくなっていく」(北川浩伸ハノイ事務所長)と展望している。

投資・事業に関するリスク(同)では「人件費の高騰」が引き続きトップ(60.4%)ながら、前年を1ポイント余り下回った。半面、2位の「法制度の未整備・不透明な運用」(48.2%)は前年より微増。日系企業からは「税制が複雑で頻繁に変更される」「自動車産業保護政策がどうなるのか分からない」などの声が寄せられた。製造業にとって課題の「原材料・部品の現地調達率」は36.3%と前年より約3ポイントの改善。他国との比較では、初めてマレーシアを上回った。ただ、地元企業からの調達は14.4%と依然低水準で、裾野産業の底上げが急務であること示している。

ハノイ事務所の記者会見には、ベトナム計画投資省外国投資庁(FIA)のド・ニャット・ホアン長官らも出席。ホアン長官は自動車産業政策について、「商工省、財務省と連携し、どのような方針にするか明確にしていく」と語り、

不透明な行政手続きの改善も検討すること明らかにした。調査は、ベトナムや東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国、北東・南アジア、オーストラリアなど20カ国・地域の日系企業に対して昨年10～11月に実施。ベトナムの回答企業数は787に上り、各国・地域の中で最も多かった。

3. 職員給与170万ドルの先払いを要請＝ホーチミン市都市鉄道管理局

政府予算の執行遅れが指摘されるホーチミン市都市鉄道の建設に絡み、同市の都市鉄道管理局はこのほど、支払いが遅れている職員への給与、手当を支給するため市に対し、市予算から390億ドン(170万ドル)を先払いするよう要請した。給与の遅配を理由とした職員の辞職を食い止める目的で、2018年11月にも同様の要請を行っているという。管理局によると、今年1月31日以降職員は2カ月分の基本給しか受け取っていない。給与には市が18年に先払いした資金が充てられたという。管理局では16年7月から18年11月までに、45人の職員が辞職。内訳は幹部職員5人、スペシャリスト37人、その他3人となっている。このため管理局は、職員人事を安定させることで投資家や契約業者の信頼回復を図り、20年末までに鉄道を完成させたい考え。市政府は今年初め、辞任したレ・グエン・ミン・クアン前局長に代わり、市運輸局長だったブイ・スアン・クオン氏を新たな管理局長に任命した。

4. ビナケム、ラオスのカリウム鉱山開発を中止＝可能なら売却も

ベトナム国有化学大手、ベトナム化学グループ(ビナケム)は、開発途上で中断していたラオス中部カムムアン県のカリウム鉱山事業の中止を決定した。同社は今後、投下資金を可能な限り回収するとともに、損失を最小限にとどめる方針だ。ドー・タン・ハイ副商工相は8日午後の記者会見で、「開発を進めるうちに事業の有効性が実行可能性調査での試算通りではないことに気づき、ベトナム政治局とラオスは計画中止を決定した」と説明した。さらに、「可能な限り投資を回収することが(事業中止の)目的だ。可能であればカリウム鉱山事業を売却する」との方針を明らかにした。カリウム鉱山への総投資額は5億2200万ドルで、ビナケムは1億0500万ドルを負担する予定だった。15年に着工したが、17年に停止。その時点でビナケムはすでに4032万ドルを費やしていた。

《カンボジア》

1. シアヌークビル州の副知事解任、土地絡みで

カンボジアのフン・セン首相は1日、南部シアヌークビル州の副知事2人を解任した。土地紛争問題に絡む暴力事件に関与したことを理由に挙げている。同州プレイノブ郡での土地紛争から発生した暴力事件に関与していたとして、同州のスルン・スラン、パ・ブン・バナック両副知事の解任を通達。政府の汚職防止組織(ACU)と内務省に追加調査も指示した。複数の地元紙によると、両副知事が関与したとされる暴力事件は、先月24日に発生した。土地紛争の現場を調査した際、投石などで抗議した住民らに対し、治安当局が発砲などで応酬。建設労働者1人が銃弾で負傷し、住民4人が拘束される結果を招いた。両副知事が具体的にどのような形でこの事件に関わったのかは不明。だが、フン・セン首相は「個人的な利益を優先する役人は処罰の対象となる」と強調。州行政には抜本的な改革が必要との見解を示した。

2. 中国人によるネット犯罪増加、移民局

カンボジア内務省移民局は、インターネットを利用して詐欺や違法賭博を行った容疑で、2018年に中国人403人、マレーシア人48人を逮捕したことを明らかにした。中国人の逮捕者は、前年から100人以上増加した。

移民局の18年報告書によると、ネット経由のIP電話を用いた詐欺行為やオンライン賭博の運営が増加した。移民局は14年～18年に、93カ国・地域出身の1万4,909人を国外退去処分とした。このうち1,649人は経済犯罪に関与したとされる中国人。17年には300人以上の中国人が強制送還された。中国の王文天・駐カンボジア大使は1月、カンボジア当局との協力で、中国人による犯罪の取り締まりを強化する方針を示している。

3. 高速道路敷設で中国先行 22日起工式、日本は調査止まり

カンボジアで高速道路の敷設計画が動き出す。22日に首都プノンペンと深海港がある南部シアヌークビル州を結ぶ高速道路の起工式が開催される予定だ。中国支援の大型プロジェクトで、完成すれば国内初。物量が多い同区間の輸送網の改善が期待される。日本も別ルート的高速道路の事業化調査を終了したが、実現には至っていない。日本よりもコスト安な上、政府間の関係も強く、インフラ支援で中国の存在感が際立っている。

4. 中鉄建設集団、トボンクムン州で病院着工

中国の中鉄建設集団は1日、カンボジア東部トボンクムン州で中国政府の援助によって建設される病院の起工式を行った。梅洪亮社長は「今回の援助プロジェクトは重要な政治的意味があり、グループ全体が重視している」と説明した。カンボジア入りした梅社長一行は、カンボジア中国商工会議所の陳長江会長らも訪問し、歓迎を受けた。中鉄建設集団は鉄道など交通インフラを建設する中国鉄建の傘下企業で、主に住宅建設を担当している。

5. アパレル申洲国際、ナイキ向け工場を着工

中国浙江省寧波市のアパレルメーカー、申洲国際集団は6日、カンボジアの首都プノンペン郊外にあるプノンペン経済特区(SEZ)で米ナイキ向けの新工場に着工した。馬建榮会長は、着工式典で「中国の広域経済圏構想『一帯一路』に合わせて、カンボジアへの投資を進めている。今後も投資を拡大し、カンボジアの発展に貢献する」と説明。ナイキのマーク・グリフィー副社長は「申洲国際は当社の製品を3カ国で生産しており、最も重要な委託先の1社だ」と強調した。申洲国際はカンボジアで2005年からナイキ製品の受託生産を手掛け、同国での投資総額は新工場も含めて1億5,000万米ドル(約167億円)に上る。カンボジアでは3,000人以上がナイキ製品の生産に従事し、欧州を中心に出荷している。

6. 財閥ロイヤル、中国企業と送電網整備へ

カンボジア地場財閥ロイヤル・グループは、中国の電力関連2社と計画するカンボジア北東部での高圧送電線の敷設について、進捗が遅れているものの、推進を堅持する姿勢を示した。この計画は、ロイヤルと、中国南部で送電事業を手掛ける中国南方電網、中国の電力大手、中国華能集団が2017年、建設の覚書を交わした。カンボジアの全国送電網(ナショナルグリッド)に接続し、隣国のベトナム、ラオスと電力をやりとりすることで、カンボジアの電力供給を安定させる狙い。しかし、同年に開始した事前調査が今も続いており、建設は始まっていない。鉱業・エネルギー省の幹部によると、4日にイット・プライン長官と会談したロイヤルの代表は、計画の遅れを認めた上で、事業を推進する姿勢に変わりはないと表明した。

7. カンポット港が供用開始へ 9月にも、新たな物流拠点に

中国政府の援助で整備されているカンボジア南部カンポット州の深海港が、9月にも供用を開始する見通しだ。

国内2カ所目の深海港となる。輸出入貨物の処理能力は年1億トンに上り、近隣には経済特区(SEZ)や火力発電所も建設。周辺道路も整備され、新たな物流ハブ(拠点)になることが期待される。

8. 新空港の開発地区、土地取引を一時停止

プノンペン近郊に建設する新空港事業の実行委員会は、開発予定地での土地取引を一時的に禁止すると発表した。実行委員会は2月28日、建設地となる見通しの南部カンダル州とカンダル州に隣接するタケオ州、土地登記当局に対し、開発予定地の土地所有者を特定するとともに、対象地区での土地売買など全ての土地取引を一時停止させることを決定した。新空港は、カンダル州タクマオのカンダスストウン地区に建設される見通し。建設はカンボジアのコングロマリット(複合企業)、オーバーシーズ・カンボジア・インベストメント(OCIC)が中国企業とともに請け負う可能性が高い。中国の李克強首相が2018年1月にカンボジアを訪問した際、フン・セン首相との間で新空港の建設計画を協力して進めることで合意した。実行委員会は、空港建設を加速させる目的で2月下旬に設立された。カンダル州の知事など23人で構成し、会長にはチア・ソパラ建設相が就任。建設用地の最終決定や土地価格の算定、土地収用問題の解決支援、関係省庁との調整などを手掛ける。新空港建設の総事業費は15億米ドル(約1,680億円)が見込まれている。

9. ポイペト国境、法外な料金徴収の疑い

カンボジアの北西部バンテイメンチェイ州ポイペトのタイ国境で、税関職員らが国境を通過する渡航者や貿易業者、運送業者から法外な料金を徴収しているとの批判が広がっている。ある物流業者によれば、法定より高い通関手数料が請求され、従わなければ手続きが滞ると指摘する。フェイスブック上では「小さなマットレス2枚に10万リエル(約2,800円)を請求し、税関職員らは高級車を乗り回している」との批判が書き込まれている。同国境の移民警察は、通関手数料を1件100リエルと説明しており、法定より極端に高い料金が請求されていることになる。国境での汚職は、長年続いてきた問題で、市民団体などからは政府による取り締まりの徹底を望む声が上がっている。フン・セン首相も先週、公務員の腐敗防止のために「トラであれ蛇であれ、ネズミであれハエであれ、個人的な利益を得ようとする者は罰する」と発言し、階層を問わず処分の方針を打ち出した。カンボジア政府の汚職防止組織(ACU)幹部は、ポイペトでの不正疑惑に対する捜査の必要性について、「まだ分からないが、疑いがあれば、捜査を求める通報がなくても調査できる法的権限がある」としている。

10. 18年の対米輸出25%増 縫製品好調、貿易摩擦も追い風

カンボジアの対米輸出が好調を維持している。米商務省によると、2018年通年では前年比24.8%増の38億2,560万米ドル(約4,275億円)だった。世界的な需要の高まりを受け、特惠関税を活用した縫製品や旅行用品の輸出が拡大。米中貿易摩擦の影響で、中国企業が生産拠点をカンボジアなどに移す動きも増え、輸出を押し上げる要因になっているようだ。

11. スト件数が半減、18年は47件に＝労働省

カンボジア労働省によると、2018年に同国で発生した労働者のストライキ件数は前年を51.5%下回る47件にとどまった。労働省は、政府が労働者の待遇改善に取り組んだ成果と主張する一方、労働組合からは「仕事を失うのを恐れているだけ」との指摘も出ている。労働省が年次報告書の中で明らかにした。18年にストに参加した労働者は計1万890人で、前年から66.1%減少。うち6件は職場周辺の道路封鎖を伴い、1件は暴力沙汰に発

展した。35 件に政府が解決のために介入した。労働者によるデモは、前年比94.4%減の5件にとどまった。うち、ストとともにデモが行われたのは3件だった。縫製工場からデモに参加した労働者は91.4%減の486 人だった。18 年は縫製工場が新たに国内147 カ所で開業した一方で、135 カ所が閉鎖されている。一方で、労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長は、「ストの減少は、労働条件の改善を意味するわけではない」と指摘。「組合員たちは、ストを組織して会社側から扇動者とみなされたり、職を失うことを恐れている」と話した。

12. 市民団体の行進阻止、「秩序乱す」と当局側

カンボジア治安当局は8日、国際女性デーに合わせ市民団体などが首都プノンペンで計画したデモ行進を実力で阻止した。当局側は事前に「社会秩序を乱す」として行進を認めないことを表明していた。女性を中心に約500 人が市中心部の競技場に集結。行進に出発しようとしたが、警官隊が進路を遮り、競技場内に押しとどめた。けが人は伝えられていない。カンボジアでは昨年7月の下院選で全議席を獲得したフン・セン政権が強権支配を敷き、野党勢力や市民団体などへの弾圧を続けている。

《ラオス》

1. 労働者の健康と安全、新政令で保障

ラオスで労働者の安全衛生を保障する政令が公布された。2月25 日に官報で告示されており、15 日後に発効する。新政令は労働者に対し◇雇用主が労働環境を改善しない場合、労働管理局に申し立てを行う権利◇雇用主から指示された職務に危険が伴うとみなされる場合、これを拒否する権利◇職務に伴う危険について情報を求め、事前に予防策について知らされる権利——を保障する。雇用主に対しては、従業員に安全衛生指針の順守を求める権利を規定した。政府関係者は、労働環境の整備が進めば生産性が向上するとともに、生産国での労働環境を重視する輸出先への出荷も拡大するとの見解を示した。ラオス労働組合連合(LFTU)は、新政令は職場での安全衛生を保障する明確な指針になるとして、歓迎の意向を表明した。

2. 新政令でたばこ規制強化、違反者には罰金

ラオス政府は、たばこの販売規制を強化する。たばこの健康被害についての警告を怠ったメーカーや輸入業者には、重い罰金刑に加え、事業免許の剥奪を含む罰則を科す。詳細を定めた政令は1日に官報で告示されており、15 日後に発効する。新政令では、たばこのパッケージに健康被害についての写真と警告の文言を表示しなかった事業者に対し、1回目の違反で1,000 万キープ(約13 万円)、2回目で2,000 万キープ、3回目以降で5,000 万キープの罰金を科すことを規定。事業者の免許剥奪を検討することも盛り込んだ。屋外の公共スペース、ホテルやレストラン、学校、病院などでの喫煙も禁止する。これらの施設の運営事業者や所有者には、禁煙マークの表示を義務化。新政令はさらに、たばこの宣伝活動や、禁煙区域でのたばこの販売、子どもへのたばこの販売、子どもによるたばこの売買も禁止した。喫煙関連の疾病で毎年、平均4,800 人余りが死亡している。

3. 日本政府、水害被災地に無償支援

日本外務省は6日、ラオスに対する無償資金協力4件について、複数の国際機関と交換公文の署名、書簡の交換を実施したと発表した。供与額は計8億5,000 万円。2018 年7月以降に発生した一連の水害で大きな被害を受けた地域の復旧や復興を図る。水害被災地域を対象に支援するのは、(1)学校とその周辺地域の水と衛生に関する改善(2)学校教育セクターの復旧・復興(3)農業セクターの復旧・復興(4)住宅セクターの復旧・復興—

一の4件。水と衛生、学校教育に関しては国連児童基金(ユニセフ)、農業については国連食糧農業機関(FAO)と連携する。住宅に関しては国連と連携し、国連人間居住計画が実施する。それぞれの計画実施により、約7,500人の児童・生徒が安全な水へのアクセスが可能になるほか、約1万8,800人の児童・生徒に学用品などが配布される。さらに、約4,000世帯の農地や農民の生計の回復、約6,000世帯の住宅再建などが見込まれる。

4. 韓国政府、ダム決壊復興に1500万ドル支援

韓国政府は、ラオス南部アタプー県サナムサイで発生した洪水の復興支援に、約1,500万米ドル(約16億7,700万円)を拠出することを決定した。洪水は昨年7月下旬、建設中のダムの決壊に伴い発生。このダムの事業主体には韓国企業も出資していた。韓国国際協力団(KOICA)が1,200万米ドル、韓国国際保健医療財団(KOFIH)が280万米ドルを支援する。KOICAのラオス事務所によると、2023年までの中期復興計画に1,200万米ドルを充てる。主な内訳として、医療施設の建設や医療従事者の研修に300万米ドル、学校の建設や教員の研修、防災教育の支援に180万米ドル、児童保護に250万米ドル、職業訓練、農機具や種の供与に250万米ドル、危機管理研修の拡充や情報管理システムの強化などに50万米ドルを割り当てる。KOFIHは19～20年に40万米ドルを拠出し、医療システムの整備では21～25年に240万米ドルを支援する。韓国は洪水発生後にラオスに医療チームを派遣したほか、物資や医療機器の寄付などを行っている。

《マレーシア》

1. 外国人労働者の人頭税、多段階制度導入で合意＝全産業部門で来年1月から

マレーシア政府は2月28日、外国人労働者を雇用する企業などから徴収する人頭税(レビー)について、人数や割合に応じて多段階で課税する新たな制度を2020年1月1日から導入する方針を固めた。同日行われた内務省と人的資源省の閣僚会談で合意された。会談後の記者会見でムヒディン内相は、「政府と企業など雇い主側の双方が準備を整えた20年1月1日から、全ての産業部門で多段階課税制度を導入することで合意した」と述べた。「雇い主側に課税の仕組みについて通知する必要があるため、(実施には)さらに数カ月かかるだろう」とも付け加えた。新たに導入する多段階課税制度は、外国人労働者の人数や割合が多くなるほど課税率が上がる仕組みだが、輸出など外国人労働者を多く雇う必要のある業者に関しては、条件を個別に判断する委員会を設ける予定だ。クラセガラン人的資源相は、「課税率は基本的に外国人労働者の割合が多い産業で高くなる。上限など詳細はこれから政府が決定する」と説明した。

2. 月給5000リンギ未満の外国人駐在員のビザ発行停止を検討＝自国民の雇用拡大で

マレーシアのクラセガラン人的資源相は2月28日の記者会見で、同国政府が月額給与5000リンギ未満の外国人駐在員の就労ビザ(雇用パス)発行を停止する方針を明らかにした。マレーシア人の雇用機会を増やすためだと説明している。発行停止を検討しているのは、外国人駐在員の雇用パス「カテゴリー3」(最低月給3000～4999リンギ)。将来的には「カテゴリー2」(同5000～9999リンギ)の雇用パス発行も停止し、カテゴリー1(同1万リンギ以上)のみに限定する方向で検討を進めているという。同相は、「より多くのマレーシア人が月給3000～9999リンギで働く機会を増やしたい」と趣旨を説明。また、2018年に外国人駐在員人材サービスセンターが承認した雇用パス4万1523件のうち、カテゴリー1が1万3362件、カテゴリー2が2万6003件だったのに対し、カテゴリー3が2158件と少ないことを示した。政府は今後、できるだけ早く関係機関と協議する予定だという。

以上